



神医 FAXニュース

第520号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

岸田新内閣発足に当たって

—中川俊男会長—

10月4日に岸田新内閣が発足したことを受け、中川俊男会長は10月6日の定例記者会見で、所感とともに各閣僚へのメッセージを述べ、新型コロナウイルス感染症対策や社会保障の充実に期待感を示した。

中川会長は、岸田文雄内閣総理大臣が4日の就任会見で、医師、看護師、介護士等、社会の基盤を支える現場で働く人々の所得向上に向け、公的価格のあり方の抜本的見直しを行うと明言したことに対し、「日本医師会の考える方向性と同じであり、社会保障の充実によって国民の安心を取り戻すことで経済の好循環が実現するよう、協力していきたい」と強調。また、コロナ対策として掲げられていた「岸田4本柱」(1.医療難民ゼロ、2.ステイホーム可能な経済対策、3.電子的ワクチン接種証明の活用と検査の無料化・拡充、4.感染症有事対応の抜本的強化)についても全力で協力するとした。

その上で、岸田総理が、2006年に衆議院厚生労働委員長、2017年に自民党政務調査会長、「人生100年時代戦略本部」の本部長を務めるなど、社会保障政策に造詣が深いことから、引き続き医療界への力添えを要望した。

後藤茂之厚生労働大臣に対しては、「衆議院厚生労働委員長を務められ、厚生労働行政に精通されているだけでなく、税制にも造詣が深く、かねてお世話になっている」と述べ、「厚労大臣として、医療の安全・安心をしっかりと守っていただけるものと大変心強く思っている」と期待を寄せた。

堀内詔子ワクチン接種推進担当大臣に対しては、厚労大臣政務官や自民党厚生関係団体委員長を務めるなど、厚生関係でさまざまな貢献をされていることに触れ、「喫緊の課題である、医療従事者への3回目のワクチン接種を円滑に行って頂けることを期待している」と述べた。

山際大志郎経済再生担当大臣に対しては、「獣医師でもあり、生命科学に造詣が深いと伺っている。新型コロナ対策・健康危機管理、全世代型社会保障改革も担当されるが、新型コロナウイルス感染症は依然として予断を許さない状況にあり、我々医師会も全力で対応に当たる」として、一刻も早い収束に向けて協力する意向を示した。

鈴木俊一財務大臣に対しては、「自民党社会保障制度調査会長、衆議院厚生労働委員長、厚生政務次官などを歴任され、私も緊密に意見交換をさせて頂いてきた。2007年には、『国民医療を守る全国大会』における国会議員代表としての挨拶で、『国民本位の国民皆保険、フリーアクセスを維持できるよう頑張っていきたい』とのお言葉を頂いた」と紹介。社会保障においてバランスのとれた負担と給付が成り立つよう、建設的な協議をしていきたいとの考えを示した。

野田聖子内閣府特命担当大臣に対しては、「少子化や子ども政策を担当されるが、本会とも関係の深い自見はなこ参議院議員は、あらゆる家庭で子どもを安心して産み育てられる社会の実現のため、『こども庁』の創設に向けて取り組んでおり、少子化対策は、こうした取り組みと一体不可分であり、大いに期待している」と強調した。

牧島かれんデジタル大臣に対しては、「9月に発足したデジタル庁において、社会全体のデジタル・トランスフォーメーションに取り組まれ、これから、デジタル庁で、G-M I S (医療機関等情報支援システム)、医師等国家資格のオンライン申請、死因究明における電子化などが行われる予定と聞いている」と述べ、厚労省と連携して進めることを求めた。

最後に中川会長は、「10月31日には衆議院選挙、その後には予算編成と診療報酬改定が行われる。日本医師会は新型コロナウイルス感染症対策と一般医療の両立に全力を挙げて取り組んでいくが、新内

閣においても必要な支援を引き続き躊躇なく行っていただきたい」と要請。記者との質疑応答の中では、医療費の伸びが抑えられた現状において、医療機関の経営の安定や医療従事者等の待遇改善が、医療の安全、質の担保のためにも重要であると主張した。

「日医君」だよりNo.697/10月7日

診療報酬は「コロナ影響踏まえた改定」の表現目立つ

—与野党の公約・政策—

与野党各党は14日までに、衆院選挙へ臨むに当たっての公約や政策集を発表した。診療報酬に関する記載では、新型コロナウイルス感染症の影響などを踏まえた改定を実施するといった表現が目立つ。

●自民、コロナ対応強化に向け「柔軟で確実な体制構築のための改定」

自民党は「政策BANK」で、新型コロナ感染症への対応強化に向けて「柔軟かつ確実な医療提供体制を構築するための診療報酬改定を行う」とした。国民皆保険を堅持し、▽小児・周産期医療、救急医療等の確保▽医師偏在対策▽医師の働き方改革▽生涯を通じた歯科健診の充実▽かかりつけ薬剤師・薬局の普及▽看護職の確保対策一を進める方針も明記した。

●公明、「薬価算定基準の見直し」にも言及

公明党は「衆院選政策集」で、2022年度診療報酬改定について「新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえ、質の高い医療の確保に必要な改定を行う」と記した。また、日本の医療安全保障を確保するため「透明性・予見性の確保にも留意して薬価算定基準の見直しを図る」とも主張。例として、「流通上の差益を参考にした現行の薬価改定の手法を見直し、薬価の過度な引き下げが起こらない仕組みを検討する」とした。

●立民、消費税問題解消へ「新たな税制上の措置を講じる」

立憲民主党は「政策集2021」で、「地域医療を支える観点から診療報酬の適正な改定を進める」とした。医療の技術や医学管理を評価する観点から「引き続き診療報酬の引き上げに取り組み、医療の質の改善や効率化を進める」とも明記。控除対象外消費税問題を解消するため「診療報酬への補填を維持した上で、新たな税制上の措置を早期に講じる」との考えも示した。「日本版家庭医制度」の創設も盛り込んだ。

●共産、「公立・公的病院の削減・統廃合を中止」

日本共産党は「総選挙政策」で、22年度診療報酬改定で「看護師の配置基準と労働条件の改善、新感染症に対応した診療報酬体系などを抜本的に充実させる」と表明した。「公立・公的病院の削減・統廃合を中止する」とも主張。医師の削減計画についても中止し、臨時増員措置を継続する考えを示した。感染症病床や救急・救命体制に関する国の予算を2倍にすることや、保健所機能を強化する方針も記した。

●国民民主、自己負担合計に上限設ける「総合合算制度を創設」

国民民主党は「重点政策2021」に、「医療・介護・障害福祉等にかかる自己負担の合計額に上限を設ける『総合合算制度』を創設する」と明記。新型コロナ対応に当たる医療機関の受け皿を拡大し、症状などに応じた役割分担と連携を強化することで「医療崩壊の閾値そのものを上げる」と訴えた。平時の病床数に加え、感染症緊急時の対応も想定し「病床にゆとりが持てるように診療報酬、介護報酬を改める」とも記した。なお、日本維新の会については、公示日である19日までに選挙公約を発表する見通し。メディアファクス10/15

最	旬	医	界	
		情		報

働き方改革支援の基金、29都道府県で交付なし

— 医介促進会議 —

厚生労働省は11日の医療介護総合確保促進会議（座長＝田中滋・埼玉県立大理事長）に、2020年度の地域医療介護総合確保基金の交付状況を示した。医療分の「勤務医の労働時間短縮に向けた体制の整備に関する事業」（事業区分VI）の交付額は28億円（国費18.6億円）にとどまり、29都道府県で交付がなかった。厚労省は募集開始が遅かったことや、新型コロナウイルス感染症の影響で都道府県での議論が進まなかったことなどが考えられるとし、都道府県に活用を呼び掛けていくとした。

今村聡構成員（日本医師会副会長）は、事業区分VIの額が少なく都道府県ごとにばらつきが大きいと指摘。「医療現場で求められている地域でも申請、交付がない状況だ」とし、次年度に向けて要因を調査し、改善するよう求めた。加納繁照構成員（日本医療法人協会会長）は「どういう事例で使っているのかが見えない。事例を示してほしい」とした。

その他の実施事業ごとの金額は「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設または設備の整備に関する事業」（事業区分I）が330億円（220億円）、「居宅等における医療の提供に関する事業」（事業区分II）が46.5億円（31億円）、「医療従事者の確保・養成に関する事業」（事業区分IV）が429.8億円（286.5億円）だった。

交付の公民の割合は公的機関が27.9%（155.3億円）、民間機関が60.0%（334億円）、交付先未定が12.0%（66.9億円）となった。事業別では、事業区分VIは公的が56.2%、民間が43.8%で公的が高かったが、それ以外の事業はいずれも公的より民間への交付割合が高かった。事業区分VIで公的の割合が高い理由について厚労省は、公的は比較的病床規模が大きい施設が多いことが考えられるとした。

14年度から19年度までの総合確保基金の執行状況も報告した。医療分の予算額は5582億円（国費3721億円）、交付総額は5372億円（3582億円）、執行（予定）総額は4614億円（3076億円）となった。厚労省は、未執行額は複数年度での実施を予定している施設設備整備事業の後年度の負担分を確保しているためなどと説明し、次第に解消される見込みだとした。

●総合確保方針の改定、22年末目標に取りまとめ

「地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針」（総合確保方針）の改定については、22年末を目標に取りまとめることを了承した。24年度からの第8次医療計画と第9期介護保険事業（支援）計画に合わせ、地域医療構想や第8期介護保険事業（支援）計画の進捗状況を踏まえて議論する。

厚労省は足下の感染症対策に加え、人口動態の変化への対応など長期的な事項を検討してはどうかと提案。具体的には地域包括ケアシステムの構築による医療介護連携政策の推進、標準化などを含めたデジタル化による医療・介護の情報連携の強化を挙げた。

メディファクス10/12

ALSの病状・進行停止、iPS創薬で探した既存薬

— 「世界初」と京都大、 —

体が徐々に動かせなくなる難病「筋萎縮性側索硬化症（ALS）」の治療に有効な既存薬を患者の人工多能性幹細胞（iPS細胞）を使って探し出し、患者に投与する臨床試験（治験）を実施したところ、9人中5人で病状の進行を止める効果があったと京都大の井上治久教授（神経内科学）らのチームが9月30日発表した。

進行を遅らせる薬はこれまでもあったが、チームは進行を止める薬は「世界初」としている。井上教授は、対象人数が少ないため実用化に向けてさらなる治験が必要とした上で「科学の力でALSを制圧できる可能性が視野に入った」と強調した。

チームは、患者の皮膚からつくったiPS細胞を運動神経細胞に成長させ、病態を再現。「iPS創薬」と呼ばれる手法で、この細胞に既存薬を含めて1000を超える薬をかけて効果を試したところ、慢性骨髄性白血病の治療に使われる「ボスチニブ」に病状の進行を遅らせる効果があると確かめた。

発病初期で病状の進行がみられる患者9人に約3カ月間投与したところ、5人は投与期間中に病状が悪化しなかった。4人では改善がみられず、投与前と同様のペースで悪化した。両者の血液を比較すると、神経細胞に含まれる特有のタンパク質の量が薬の投与前は異なっていた。今後は投与量などを調整しながら、より多くの患者を対象に治験を計画していくという。

【共同】

メディファクス10/4

保健衛生業対象の腰痛予防動画サイトを10日開設

— 厚労省 —

厚生労働省は、医療機関や介護施設をはじめとした保健衛生業を対象に、腰痛予防の啓発を目的とした動画を紹介するウェブサイトを開設した。作業員向けの基本編と管理者向けの応用編の2部構成で、保健衛生業での腰痛による労働災害の発生状況を紹介したり、作業場面ごとに腰を痛めないための適切な作業方法を伝えたりする。スマートフォンやタブレット端末からも視聴が可能で、職場での研修に用いる資料もダウンロードできる。

業務を通じた腰痛による労働災害については、全産業のうち3割以上が保健衛生業で発生しており、対策が急務となっている。ウェブサイトでは、腰痛対策の基本的な進め方を具体的に示した「腰痛予防対策指針」に沿った情報を提示。腰を痛めない働き方の普及につなげていく。ウェブサイトのURLは、<https://yotsu-yobo.com>

メディファクス10/11

インフル報告、患者数10人

— 21年第40週 —

厚生労働省は15日、2021年第40週（10月4～10日）のインフルエンザ発生状況を公表した。患者報告総数は10人だった。昨年同期は7人で、年間を通じ報告数が少ない状況が続いている。都道府県別では静岡4人、京都3人、大阪、長崎、鹿児島でそれぞれ1人の患者報告があった。

全国の定点当たり報告数は0.00。インフルエンザによる休校や学年閉鎖、学級閉鎖の措置を取っている施設はなかった。

メディファクス10/18